

アルプス電気株式会社 第79期

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
1. 現金及び預金		13,147	1. 支払手形		90
2. 受取手形		335	2. 買掛金		30,606
3. 売掛金		52,788	3. 短期借入金		10,884
4. 商品及び製品		6,332	4. 1年内返済予定の長期借入金		48,000
5. 仕掛品		6,636	5. リース債務		1,793
6. 原材料及び貯蔵品		2,582	6. 未払金		7,868
7. 前渡金		170	7. 未払費用		5,659
8. 前払費用		974	8. 未払法人税等		211
9. 未収入金		9,233	9. 前受金		677
10. 未収還付法人税等		136	10. 預り金		274
11. 繰延税金資産		3,441	11. 賞与引当金		4,496
12. 関係会社短期貸付金		2,471	12. 役員賞与引当金		52
13. その他		94	13. 製品保証引当金		727
貸倒引当金		△32	14. 災害損失引当金		38
流動資産合計		98,313	15. たな卸資産損失引当金		59
II 固 定 資 産			16. その他		309
1. 有 形 固 定 資 産			流動負債合計		111,750
(1) 建物	51,117		II 固 定 負 債		
減価償却累計額及び減損損失累計額	39,586	11,530	1. 長期借入金		20,400
(2) 構築物	2,618		2. リース債務		4,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,287	330	3. 繰延税金負債		434
(3) 機械及び装置	81,187		4. 役員退職慰労引当金		739
減価償却累計額及び減損損失累計額	66,698	14,488	5. 環境対策費用引当金		300
(4) 車両運搬具	240		6. 資産除去債務		108
減価償却累計額及び減損損失累計額	217	22	7. その他		7
(5) 工具、器具及び備品	14,430		固定負債合計		26,098
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,896	1,534	負 債 合 計		137,849
(6) 金型	34,829		(純 資 産 の 部)		
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,723	2,105	I 株 主 資 本		
(7) 土地		16,846	1. 資 本 本 金		23,623
(8) 建設仮勘定		6,065	2. 資 本 本 剰 余 金		
有形固定資産合計		52,926	資本準備金	45,586	
2. 無 形 固 定 資 産			資本剰余金合計		45,586
(1) 特許権		10	3. 利 益 剰 余 金		
(2) 借地権		236	その他利益剰余金		
(3) 商標権		2	繰越利益剰余金	8,556	
(4) ソフトウェア		4,106	その他利益剰余金合計	8,556	
(5) 電話加入権		42	利益剰余金合計		8,556
(6) 施設利用権		3	4. 自 己 株 式		
無形固定資産合計		4,400	株主資本合計		74,251
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		
(1) 投資有価証券		4,327	1. その他有価証券評価差額金		809
(2) 関係会社株式		40,460	評価・換算差額等合計		809
(3) 出資金		12	純 資 産 合 計		75,061
(4) 関係会社出資金		9,469	負 債 純 資 産 合 計		212,910
(5) 長期貸付金		9			
(6) 従業員に対する長期貸付金		63			
(7) 更生債権		1,967			
(8) 長期前払費用		547			
(9) 前払年金費用		2,247			
(10) 差入保証金		113			
(11) その他		59			
貸倒引当金		△2,008			
投資その他の資産合計		57,270			
固定資産合計		114,597			
資 産 合 計		212,910			

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第79期

損益計算書

(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 売上高		243,223
II 売上原価		208,411
売 上 総 利 益		34,812
III 販売費及び一般管理費		34,884
営 業 損 失		71
IV 営業外収益		
1. 受取配当金	3,362	
2. 雑収入	1,989	5,352
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,284	
2. 支払手数料	320	
3. 製品保証引当金繰入額	632	
4. 雑支出	554	2,792
経 常 利 益		2,488
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	2,194	
2. 災害保険金収入	402	
3. その他	927	3,523
VII 特別損失		
1. 減損損失	360	
2. 災害による損失	614	
3. 訴訟和解金	310	
4. その他	227	1,512
税 引 前 当 期 純 利 益		4,499
法人税、住民税及び事業税	114	
法人税等調整額	1,426	1,540
当 期 純 利 益		2,958

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第79期

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		23,623
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		23,623
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
資本剰余金合計		
当期首残高		45,586
当期変動額		
当期変動額合計		—
当期末残高		45,586
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		9,189
当期変動額		
剰余金の配当		△3,584
当期純利益		2,958
自己株式の処分		△6
当期変動額合計		△632
当期末残高		8,556
利益剰余金合計		
当期首残高		9,189
当期変動額		
剰余金の配当		△3,584
当期純利益		2,958
自己株式の処分		△6
当期変動額合計		△632
当期末残高		8,556

アルプス電気株式会社 第79期

自己株式	
当期首残高	△3,527
当期変動額	
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	12
当期変動額合計	11
当期末残高	△3,515
株主資本合計	
当期首残高	74,872
当期変動額	
剰余金の配当	△3,584
当期純利益	2,958
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	5
当期変動額合計	△620
当期末残高	74,251
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	866
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57
当期変動額合計	△57
当期末残高	809
純資産合計	
当期首残高	75,739
当期変動額	
剰余金の配当	△3,584
当期純利益	2,958
自己株式の取得	△0
自己株式の処分	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57
当期変動額合計	△677
当期末残高	75,061

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第79期

〈個別注記表〉

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品及び製品、仕掛品、

総平均法による原価法を採用しています。

原材料

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3	～	50年
機	械及び装置	4	～	9年
工	具、器具及び備品	2	～	15年
金	型	2	～	3年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第79期

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。

(4) 製品保証引当金

販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

また、個別に見積り計上していない製品保証費用は、売上高に対する過去の実績率に基づき、当該費用の発生見込額を計上しています。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災及び同余震により被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しています。

(6) たな卸資産損失引当金

仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

アルプス電気株式会社 第79期

- (7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。
- (8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。
- (9) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債権債務等
通貨オプション	外貨建債権債務等
金利スワップ	変動金利債務

(3) ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件を満たすと判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

アルプス電気株式会社 第79期

表示方法の変更

(損益計算書)

- (1) 前事業年度において区分掲記していました「為替差損」は重要性が乏しいため、営業外費用の「雑支出」に含めて表示しています。
- (2) 前事業年度において区分掲記していました「投資有価証券売却益」は重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。
- (3) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示していました「減損損失」は、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記していません。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれています。

会計上の見積りの変更

従来、当社は特定のクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって製品保証引当金を計上してきましたが、個別に見積計上していない製品保証費用について過去の実績率に基づき製品保証引当金を算定するための社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整い、新たな情報が入手可能となったことにより、売上高に対する過去の実績率に基づく見積額についても製品保証引当金を計上しています。

この変更により、従来の方と比較して、当事業年度の営業利益が90百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が722百万円減少しています。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	42,295百万円
短期金銭債務	27,525百万円
長期金銭債務	4,102百万円

2. 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。

保証債務

保証先	金額	内容
アルプス・トラベル・サービス(株)	69百万円	営業上の債務
従業員	26百万円	住宅資金借入債務
合計	96百万円	

アルプス電気株式会社 第79期

3. その他の偶発債務

当社は、英国子会社等の年金スキームに対する債務（英国年金法 Section 75 適用による債務を含む）の履行を保証しています。平成24年3月31日現在、これに関する保証債務残高はありませんが、今後英国子会社等が仮に同スキームを脱退して英国年金法 Section 75 の適用を受けた場合には、保証債務が8,619千ポンド（1,132百万円）発生すると見積られます。

4. 貸出コミットメントライン契約（借手側）

流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しています。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	20,000百万円
借入実行残高	821百万円
差引額	19,178百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 売上高	148,919百万円
(2) 営業費用 (売上原価と販売費及び一般管理費の合計額)	110,661百万円
(3) 営業取引以外の取引高	13,245百万円

2. 災害による損失

東日本大震災及び同余震による損失額であり、内訳は次のとおりです。

修繕費	330百万円
義捐金及び見舞金	109百万円
その他	174百万円
合計	614百万円

3. 減損損失

事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとの収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
福島県	事業用資産 (PC・モバイル用入力機器)	機械及び装置、工具器具 及び備品等	285百万円
宮城県	処分予定資産	建物、工具器具及び備品	74百万円
栃木県	遊休資産	土地	0百万円
合計			360百万円

アルプス電気株式会社 第79期

事業用資産においては、事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を全て減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

遊休資産及び処分予定資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しています。

なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却可能価額により算出しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,327	1	8	2,320
合 計	2,327	1	8	2,320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少8千株は、従業員への売却によるものです。

アルプス電気株式会社 第79期

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1,697	百万円
未払費用	369	〃
投資有価証券評価損	1,882	〃
減価償却費超過額	5,733	〃
土地等減損損失	888	〃
関係会社株式等評価損	2,861	〃
役員退職慰労引当金	263	〃
たな卸資産評価損	404	〃
繰越欠損金	18,962	〃
貸倒引当金	352	〃
その他	1,734	〃
繰延税金資産小計	35,149	〃
評価性引当額	△30,790	〃
繰延税金資産合計	4,358	〃

(繰延税金負債)

前払年金費用	△848	百万円
有価証券評価差額金	△444	〃
その他	△57	〃
繰延税金負債合計	△1,350	〃
繰延税金資産の純額	3,007	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
評価性引当額純増	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3
タックスヘイブン課税	10.5
税率変更による影響	5.6
その他	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2

アルプス電気株式会社 第79期

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金負債控除後の繰延税金資産の純額が186百万円減少し、法人税等調整額(借方)が249百万円、その他有価証券評価差額金(貸方)が63百万円、それぞれ増加しています。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産の他、製品・金型製造設備等については、一部リース契約により使用しています。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っていません。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）

1. 当事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	24百万円	20百万円	0百万円	3百万円
合 計	24百万円	20百万円	0百万円	3百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2. 当事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	3百万円
1年超	0 〃

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定していません。

アルプス電気株式会社 第79期

3. 当事業年度の支払リース料及び減価償却費相当額

- | | |
|--------------|------|
| (1) 支払リース料 | 3百万円 |
| (2) 減価償却費相当額 | 3 " |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

オペレーティング・リース取引（借主側）

当事業年度の末日における未経過リース料

- | | |
|-----|-------|
| 1年内 | 33百万円 |
| 1年超 | 27 " |

関連当事者との取引に関する注記

子会社との取引

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1, 2, 3	科目	期末残高 (百万円) (注)1
子 会 社	ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	17,202	売掛金	4,207
	ALPS ELECTRIC EUROPE GmbH	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	40,181	売掛金	9,308
	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	19,303	売掛金	4,627
	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	所有 間接 100%	役員の兼任	部品、製品の仕入	17,218	買掛金	2,159
	ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.	所有 直接 100%	役員の兼任	電子部品の販売	30,212	売掛金	5,467
	(株)アルプス 物流	所有 直接 46% 間接 2%	役員の兼任	不動産の売却	2,173	-	-
	アルプスファイ ナンスサービス (株)	所有 直接 100%	役員の兼任	リース取引	2,384	長期リース 債務	4,100

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 上記、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上決定しています。
3. 不動産売却価格は、不動産鑑定士の鑑定額を基に決定しています。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 418円78銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円51銭 |